

# 財 産 活 用 課

## 1 建物総合損害共済に関する事項

(1) 建物総合損害加入状況

件数	加入面積	共済責任額	分担金
218件	636,976㎡	13,945,868万円	10,188,611円

## 2 自動車保険に関する事項

(1) 自動車損害賠償責任保険加入状況

加入台数	保険金最高額	保険料
136台	傷害：120万円 死亡：3,000万円	1,878,300円

(2) 自動車損害共済加入状況

加入台数	車両責任額	対物責任額	対人責任額	分担金
141台	35,949万円	無制限	無制限	2,375,876円

## 3 車両に関する事項

(1) 自動車各部別使用回数

(単位：回)

部 課 名	一 般 車	バ ス	借 上 車
政 策 総 務 部	982	5	219
行 政 管 理 部	763	9	7
市 民 協 働 推 進 部	95	29	0
市 民 部	67	0	3
生 活 環 境 部	218	32	0
文 化 ス ポ ー ツ 部	40	125	0
福 祉 保 健 部	194	95	9
子 ど も 家 庭 部	69	42	222
都 市 整 備 部	204	0	0
出 納 課	1	0	0
教 育 委 員 会 教 育 部	211	151	78
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	67	7	0
監 査 事 務 局	30	0	0
農 業 委 員 会 事 務 局	37	1	2
議 会 事 務 局	32	0	14
合 計	3,010	496	554

#### 4 工事・委託検査に関する事項

(1) 工事・委託検査実績

(単位：件、円)

部 名		件 数	金 額	指示件数
政 策 総 務 部	工 事	0	0	0
	委 託	1	19,224,000	0
行 政 管 理 部	工 事	52	6,137,359,280	0
	委 託	11	326,053,080	0
生 活 環 境 部	工 事	7	57,618,000	0
	委 託	2	7,182,000	0
文 化 ス ポ ー ツ 部	工 事	5	422,278,920	0
	委 託	4	141,750,000	0
都 市 整 備 部	工 事	28	813,187,843	0
	委 託	9	528,073,061	0
教 育 部	工 事	12	504,928,492	0
	委 託	6	16,068,240	0
合 計	工 事	104	7,935,372,535	0
	委 託	33	1,038,350,381	0
総 合 計		137	8,973,722,916	0

#### 5 物品検査に関する事項

(1) 物品検査実績

(単位：件、円)

部 課 名	件 数	金 額	指示件数
政 策 総 務 部	5	3,565,944	0
行 政 管 理 部	5	65,650,784	0
市 民 協 働 推 進 部	29	130,738,861	0
生 活 環 境 部	5	1,805,220	0
文 化 ス ポ ー ツ 部	12	8,381,856	0
福 祉 保 健 部	6	9,821,412	0
子 ど も 家 庭 部	34	9,315,536	0
都 市 整 備 部	2	694,872	0
事 業 部	2	746,496	0
教 育 部	140	112,769,108	0
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1	5,961,600	0
合 計	241	349,451,689	0

6 公共用地取得に関する事項

(単位：件、筆)

件名	項目	用地買収	
		件数	筆数
都市計画道路用地		2	13
	都市計画道路3・4・16号用地	2	13
公園用地		3	6
	小柳町6丁目公共植栽地用地	1	1
	西原町4丁目公園(仮称)用地	1	3
	四谷さくら公園拡張用地	1	2
公共用地		1	11
	本町1丁目公共用地	1	11
合 計		6	30

# 建築施設課

## 1 建築工事に関する事項

各部からの依頼により公共建築物の整備、改修工事等62件に係る計画立案、協議、設計及び施工の監督を行った。

## 2 公共施設マネジメントに関する事項

平成26年度に策定した第1次府中市公共施設マネジメント推進プランの計画期間が平成29年度をもって終了することに伴い、今後も引き続き公共施設マネジメントの取組を着実に推進していくため、パブリックコメント手続や意見交換会を経て、平成30年度から平成33（2021）年度までの4年間を計画期間とする第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定した。

意見交換会の開催 3回

# 契 約 課

## 1 契約に関する事項

(1) 指名競争入札参加資格業者数状況 (単位：件)

区 分	工 事	物 品	合 計
業 者 数	4,967	7,812	12,779

(2) 契約事務処理状況 (単位：件、千円、%)

区 分	工 事 関 係		委 託 関 係		物 品 関 係		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
29年度	71	2,643,706	912	5,763,493	837	503,393	1,820	8,910,592
前年度比	-11.3	-34.9	-4.4	35.8	17.1	-8.9	4.1	0.6

# 情報管理課

## 1 基幹系システムの利用に関する事項

業 務	利用時間
42業務	3,200時間

## 2 ICTの活用による電子自治体の推進に関する事項

### (1) 府中市ICT活用推進本部会議

委員構成	開催回数	主な内容
市長、副市長、教育長、部長職職員（計18人）	5回	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度事業報告について</li> <li>収納チャンネルの多角化へ向けた検討状況について</li> <li>FUCHU City Free Wi-Fiの整備について</li> <li>文書管理システムの検討状況について</li> <li>地域情報化計画の策定について</li> <li>番号制度における情報連携等の開始について</li> <li>基幹系システムの更新について</li> </ul>

### (2) 電子申請及び電子調達サービス

(単位：件)

区 分	件 数
電子申請	1,082
電子調達	828

### (3) 無料公衆無線LANの整備

市民の利便性の向上、大規模災害時の通信環境の確保、観光振興を目的として、府中駅南口ペDESTリアンデッキ及び公共施設2施設に、無料公衆無線LAN（FUCHU City Free Wi-Fi）を整備した。

### (4) 府中市地域情報化計画の策定

平成25年度に策定した府中市地域情報化計画の計画期間が平成29年度をもって終了することに伴い、今後も引き続き情報化に向けた施策に取り組み、第6次府中市総合計画の実現をICTの側面から支援するため、平成30年度から平成33（2021）年度までの4年間を計画期間とする、新たな府中市地域情報化計画を策定した。

## 3 情報セキュリティ対策に関する事項

種 別	回数等
情報セキュリティ研修	3回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
マイナンバーの取扱いに関する研修	2回（その他、課及び施設単位で独自研修を実施）
情報セキュリティ内部監査	33課（箇所）
情報セキュリティ外部監査	12課（箇所）
マイナンバー監査	24課（箇所）
システム脆弱性監査	5IP

#### 4 社会保障・税番号制度に関する事項

平成29年7月から、他市区町村等との情報連携の試行運用が開始され、同年11月から本格運用が開始されたことに伴い、システム改修や各種テスト、副本登録の作業を行うとともに、より一層、マイナンバーの適切な取扱いが必要になることから、マイナンバーの取扱いに関する研修や外部専門員による監査を実施した。

##### (1) 実施状況

期 間	内 容
平成29年 4月～11月	情報連携の試行運用並びに本格運用に向けて、システム改修や各種テスト、副本の登録作業を実施
平成29年 6月 6日、 7月 5日	マイナンバーの取扱いに関する研修を実施（再掲）
平成29年 7月26日～ 8月25日	マイナンバー監査を実施（再掲）

#### 5 統計に関する事項

##### (1) 基幹統計調査等実施状況

###### ア 平成29年度建設工事統計調査（国土交通省所管）

###### (ア) 建設工事受注動態統計調査

調査期日	調査方法	調査対象	調査員数
毎月末日	調査員回収、郵送提出 又はオンライン回答	建設業9事業所	1人

###### (イ) 建設工事施工統計調査

調査期日	調査方法	調査対象
平成29年 7月 1日	郵送提出又はオンライン回答	建設業132事業所

###### イ 平成29年度学校基本調査（文部科学省所管）

調査期日	調査方法	調査対象
平成29年 5月 1日	郵送提出又はオンライン回答	57校

注：1) 調査対象は公立36校（幼稚園3園、小学校22校、中学校11校）及び  
私立21校（幼稚園17園、小学校2校、中学校1校、専修学校1校）。  
2) 公立の調査は教育部学務保健課で実施。

###### ウ 平成29年工業統計調査（経済産業省所管）

調査期日	調査方法		調査対象	調査員数
平成29年 6月 1日	調査員調査	調査員回収又はオンライン回答	237事業所	7人
	本社等一括調査	郵送提出又はオンライン回答		
	国直送調査			

###### エ 経済センサス調査区管理（総務省所管）

期 日	事 務 内 容
平成29年 7月 1日	経済センサスで設定した調査区のうち、現行のままでは調査の実施に支障が生じる恐れがある調査区等について、必要な修正を行った。

###### オ 平成29年就業構造基本調査（総務省所管）

調査期日	調査方法	調査対象	指導員数	調査員数
平成29年10月 1日	調査員回収又はオンライン回答	442世帯	3人	29人

## カ 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定事務（総務省所管）

期 日	事 務 内 容	指導員数
平成30年 2月 1日	平成30年住宅・土地統計調査実施の前に調査地域を明確にして本調査を円滑に実施するために、抽出された338調査区を実地踏査し、調査単位区を設定した。	31人

## (2) 統計調査員確保対策事業

ア 登録統計調査員数 83人（平成29年4月1日現在）

イ 研修会

実 施 日	参加者数	研 修 先	目 的
平成29年 5月15日	15人	府中市役所、マヨテラス	調査員相互の交流を深めるとともに、資質の向上を図る。

## (3) 刊行物 (単位：冊)

刊 行 物 名	発行数
府中市統計書（平成29年版）	400
事務報告書（平成28年度）	220

## 6 オープンデータに関する事項

## (1) オープンデータ公開件数

(平成30年3月31日現在)

分 類	データ項目数
くらし・手続き	41
健康・福祉	10
子育て・教育	5
防犯・防災	10
文化・スポーツ・生涯学習	6
施設案内	44
行政情報	40
観光情報	1
事業者向け情報	3
市民の声	1
教育委員会	4
市議会	6
合 計	171



# 防 災 危 機 管 理 課

## 1 消防に関する事項

(1) 火災発生状況 (暦年で集計)

ア 火災種類別発生状況 (単位：件)

種 別	建物火災	車両火災	その他	合 計
件 数	36	3	25	64

イ 原因別発生状況 (単位：件)

原 因	放火及び疑い	たばこ	電気関係	ガステーブル等	その他	合 計
件 数	14	11	13	12	14	64

ウ 火災損害見積額 (単位：円)

種 別	建 物	車 両	その他	合 計
金 額	180,704,870	400,000	426,841	181,531,711

(2) 消防団

ア 構成 (階級別団員数) (単位：人)

種 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	1	6	18	36	36	36	287	420
実 数	1	6	18	36	36	35	284	416

イ 出動別団員数 (単位：回、人)

種 別	火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出動回数	76	129	18	32	255
延べ団員数	3,938	1,953	1,588	537	8,016

ウ 主要訓練・会議等 (単位：回)

主要訓練・会議名	回数	主要訓練・会議名	回数
消防団員入退団式	1	本団会議	8
規律訓練	1	分団長会議	8
消防施設総点検訓練	1	新入団員訓練	1
ポンプ操法訓練	240	幹部訓練研修	1
ポンプ操法審査会	0	東京都消防訓練所訓練	7
合同水防訓練	1	機関員運用訓練	1
出初式	1	機関員交通安全講習会	1
総合防災訓練	3		

## エ 主要行事

行事内容	月 日	場 所
合同水防訓練	平成29年 5月 21日	押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区
防災都市視察	平成29年 7月 9日～10日	熊本県人吉市他
健康増進事業	平成29年10月 8日	市民陸上競技場
秋の火災予防運動	平成29年11月 9日～15日	市内全域
総合震災消防訓練	平成29年11月 18日	府中消防署・朝日出張所・府中市中央防災センター
総合防災訓練	平成29年12月 16日	新町小学校
歳末特別警戒	平成29年12月 28日～30日	市内全域
出初式	平成30年 1月 7日	府中公園
総合防災訓練	平成30年 2月 25日	府中第四小学校
春の火災予防運動	平成30年 3月 1日～ 7日	市内全域
総合防災訓練	平成30年 3月 4日	府中第四中学校

## オ 各種関連行事

(単位：回)

会 議 名	関 連 行 事	回 数
東京都消防協会	定期総会	2
	幹部研修会	1
三多摩消防団連絡協議会	定例総会	1
	団長研修会	1
北多摩地区消防団連絡協議会	定例総会	1
	臨時総会	1
	正副団長研修会	1
	指揮者会議	1
	消防大会	1
隣接三市地区消防連絡協議会研修会	研修会	2

## (3) 委託消防

ア 金額 2,584,263 千円

イ 会議 三多摩地区消防運営協議会 通常総会・定例会 各1回

## 2 災害対策に関する事項

- (1) 府中市防災会議  
 ア 審議事項 府中市総合防災訓練の実施について  
 府中市地域防災計画の修正について  
 イ 開催回数 2回(うち地震部会1回)

- (2) 防災訓練等  
 ア 総合防災訓練  
 平成29年12月16日(土) 新町小学校  
 平成30年 2月25日(日) 第四小学校  
 平成30年 3月 4日(日) 第四中学校

- (ア) 参加人員及び機関  
 合計 1,784人  
 内訳 新町小学校 934人  
 第四小学校 273人  
 第四中学校 577人

参 加 機 関	
府中市	赤十字奉仕団
府中警察署等	府中市建設業協会等
府中消防署等	府中市社会福祉協議会
府中市消防団	府中市プロパンガス商工組合
ライフライン事業者	日本郵便(株)
府中市医師会	女性防火の会
府中市歯科医師会	防災ボランティア
東京都柔道整復師会	自治会、自主防災組織等
航空自衛隊府中基地	学校関係者
陸上自衛隊第1師団	消防少年団
東京都獣医師会	民間事業者
東京都トラック協会多摩支部	府中消友会
東京都建築士事務所協会	その他

- イ 府中市合同水防訓練  
 平成29年5月21日(日) 押立町5丁目先 多摩川緑地 押立地区

- (ア) 参加人員及び機関  
 合計 387人

参 加 機 関
府 中 市
府中市消防団
東京消防庁
ボランティア
そ の 他

- (イ) 参加車両等及び台数  
 消防車両 18台

- ウ 地域防災訓練等への起震車の派遣

出動回数	参加人員
97回	16,040人(学校含む)

## (3) その他

## ア 文化センター圏域自主防災連絡会

地域防災力を強化することを目的として、文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を実施した。

開催回数	場所	参加団体	参加人員
各文化センター3回 合計33回	各文化センター	延べ478団体	延べ821人

## イ 普通救命講習の教材費助成

府中消防署が実施する普通救命講習で使用する教材費について助成を行った。

(単位：人)

受講者数	内訳	
	新規	継続
2,409	2,246	163

## ウ 街頭消火器の整備

市内に約2,300基設置している街頭消火器の整備を行った。

格納箱・ 支柱移設	格納箱交換	支柱交換	消火器 交換	消火器 薬剤充填
9基	53箱	13本	244基	8本

## エ 消火栓の整備

市内に約3,000基ある消火栓の整備を行った。

(単位：基)

移設	補修
9	41

## 3 火災共済に関する事項

## (1) 加入状況等

(単位：件)

区分	共済期間1年	共済期間2年	共済期間3年	合計
一般	1,147	61	793	2,001
70歳以上	278	7	610	895
遺族基礎年金	6	0	0	6
生活保護	48	0	0	48
心身障害	14	0	225	239
合計	1,493	68	1,628	3,189

## (2) 見舞金給付件数等

(単位：円)

区分	件数	見舞金給付額
全焼	2	4,000,000
半焼	1	1,000,000
部分焼	1	500,000
負傷	1	30,000
水損	0	0
死亡見舞金	0	0
合計	5	5,530,000

#### 4 危機対策に関する事項

全国瞬時警報システム（Jアラート）による全国一斉情報伝達訓練（10月）及び緊急地震速報訓練（11月）に参加し、いざという時の情報伝達の実効性を高めるため、情報伝達システムの動作確認を行った。

また、府中市地域防災計画（平成29年修正）の修正に関して、水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の改正に対応するため、修正案を府中市防災会議地震部会及び府中市防災会議に提出し審議を行った。

さらに、府中市国民保護計画の修正に関しても、東京都国民保護計画の変更等に対応するとともに、より一層国民保護措置を的確かつ迅速に実施するために、修正案を府中市国民保護協議会に提出し審議を行った。